



公明党
永尾 邦忠 議員

問 食について

Q 食品ロス削減について、昨年6月議会で質問したがその後の取り組みは。

A 宴会等では開始後30分間、終了前10分間は自席で食事を楽しむことなどを広報誌で啓発した。

Q 食中毒対策等のルールを決め、ドギーバッグの推進を。

A 国の指導等に留意し、できる範囲で取り組む。

Q フードバンクの推進で福祉施設などは浮いた費用を学用品など本来の活動に回せると思うが。

A 県内では2団体が活動。調査・研究したい。

Q 食を通じて子供たちの健康第一を推進してほしいが、生活習慣病の手立ては。

A 健診や各種測定結果などで、保護者へ変化を適切に伝えたい。

Q 子供たちの健康のため、地元産の有機米の活用は。

A 県内産米を活用しているが、地元産ができないかコスト面など研究を進めたい。

問 市が保有する有価証券について

Q 市が保有するのは会社設立のみが目的か。

A 株主として経営に意見を反映させるなど、市政を推進する上で必要であるという位置づけ。

Q 株式は市の財産として保有しているの、市民に還元されるような配当を求めるべきと思うが。

A 一部配当があるケースもあるが、公共性がある株式を保有し公共の利益のために反映されるものだと考える。

Q 島原鉄道の体制が変わる。株の保有比率が少なくなるが市民の意見は言いやすくなるのか。

A 利便性を含め、市長として今まで以上に申し入れ等をする必要性を認識している。

【その他の質問項目】

◇道路の整備について
◇ヘルプカードについて



バラの会
本田 みえ 議員

問 市民が求める安心安全なまちづくりの取り組みを

Q 犯罪被害者等支援条例をつくる意思はあるか。

A 現在調査研究中であり、もう暫く検討させてほしい。

Q 福祉保健部にも女性の相談窓口を併設してはどうか。

A 新庁舎では、総合窓口での包括的なサービスが求められる。総合窓口の設置や市民の立場に寄り添う相談ができる人員の配置は重要課題である。

Q 現在、どのような人を対象にどのような支援事業があるのか。

A 社会福祉協議会の福祉資金の貸し付けや、民生委員による見守り。どうしても生活が苦しい場合は、一時的には生活保護も。被害に遭われた方がどんな気持ちで、どんな支援ができるか一緒に考えながら支援し

なければいけない。

問 市民の健康被害に対する島原市の取り組みは

Q 前回の「駐車場の一角に喫煙所の確保ができないか検討する」は検討されたか。

A 屋外の喫煙所については、喫煙設備の寄贈等も含めてJT（日本たばこ産業）に相談しており、屋外を念頭に川床デッキ、駐車場も含め検討している。

問 男女共同参画社会の島原市の取り組みは

Q 非正規職員の育児休業、働いている人の声を汲み上げて柔軟な対応が必要では。

A 制度は使うことが権利。そういった声かけが必要。

【その他の質問項目】

◇ノーマライゼーションの社会を目指すとした取り組みを
◇公共交通の今後、市民の足はどうなるのか